

ハリソン東芝ライティング株式会社

## 最小限のカスタマイズでERPを導入、経営基盤を再構築

産業機器用小型光源類の総合メーカー、ハリソン東芝ライティング(株) (本社: 愛媛県今治市) は今、経営基盤の再構築に向けてERPの導入を進めています。導入に当たっては、標準パッケージのカスタマイズを最小限に抑え、自らを変革することで将来性のある基盤づくりを実現するとともに、コストも最小限に抑えています。

ハリソン東芝ライティングは、自動車のランプや液晶のバックライトなど、情報機器や自動車、産業機器用の光源を生産しています。製品企画から設計、開発、品質管理まで自社一貫体制をとって品質保証を追求、その製品は国内外で高い評価を受けています。

しかし、技術革新に伴う市場の変化にスピーディーに対応し、21世紀を勝ち抜く競争力をつけていくためには、世界で通用する経営基盤の構築が不可欠です。そこで、同社は設立50年を機に、企業風土・文化をも含めて業務の仕組みややり方を抜本的に見直し、「顧客満足」の観点から刷新する方針を打ち出しました。

1996年12月、全社運動<HARISON Fresh-

21>を立ち上げ、アクション・プランの構築に着手しました。1998年7月には新経営情報システム・プロジェクトをスタートさせ、日本IBMに業務コンサルティングを依頼。プロジェクトの成果として「ハリソン電機のあるべき姿」をまとめるとともに、ERP(統合基幹業務システム)の導入を決定しました。新経営基盤にはBAAN Mc4を採用し、現在、日本IBMをパートナーとして導入作業を進めています。

新しいシステムに課せられた使命は、「顧客対応力を飛躍的に高め、満足度を向上させること」。コンサルティングの過程では、まず、あるべき姿と現状との違いを明確にするため、受注から納品に至るまでの社内のすべての作業工程を抽出し、効率性を検証しました。帳票類を並べたところ75mもの長さになり、50年の歴史を経て業務が複雑化していることが判明しました。そこでBAANとのギャップを見ながら業務の統合を徹底的に進め、シンプル化された業務フローを構築していきました。その結果、業務内容は従来のほぼ3分の1に圧縮することができました。

日本企業がERPを導入する際には、各社の

業務内容に合わせて標準パッケージをカスタマイズするのが通例ですが、同社は会計システムを国内制度に適合させるために若干修正した以外はほとんど手を加えませんでした。同社の渡辺隆喜取締役は「足に靴を合わせるだけでなく、靴に足を合わせる事が世界に通用する仕組みを構築する最大のポイント」と説明します。

カスタマイズを最小限に抑えたため、導入費用は最小限に収まりました。また、ソフトが頻りにバージョン・アップされても、パッケージを原形に近い形で利用することにより、ほとんど手直しをせずに業務システムに反映でき、将来の必要性に応じた拡張が可能になります。

今後、BAANの導入によってもたらされる最大の効果は、統合データベースによって、営業・生産・資材などのどのセクションからもリアルタイムな進捗状況が見渡せる、「見える仕組み」が実現することです。ハリソン東芝ライティングでは、それによって部門間の壁が取り払われ、リードタイムが短縮し、在庫も削減できるものと見込んでいます。導入作業は2002年3月に完了する予定です。